

入札公示(案)

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和6年7月16日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

名古屋市立大学医学部附属東部医療センターにおける地域医療連携サービスの導入一式

(2) 案件の内容等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

(4) 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

(5) 履行場所

仕様書による。

2 競争入札参加資格

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

(2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 名古屋市から令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において申請区分「物件の買入/借入」内の

「医療機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置（以下「排除措置」）という。）の期間中の者でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒464-8547 名古屋市千種区若水 1 丁目 2 番 23 号

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター 医事課情報システム係

電話番号：052-721-7171 FAX 番号：052-721-1308

電子メール：emc4643@med.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付

ア 交付期間 令和 6 年 7 月 16 日から令和 6 年 7 月 19 日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日を除く。）の各日、午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 5 時まで。

イ 交付方法

別紙様式に必要事項を記入し、前号の電子メール宛てにこれを添付してメールすること。

(3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時

令和 6 年 8 月 5 日（月）午前 10 時

イ 入札場所

東部医療センター 入院・診療棟 3 階 会議室 1

ウ 入札回数

初度入札を含め 2 回まで

エ 提出書類

入札書及び誓約書

オ 入札方法

入札は総額で行うものとする。入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって入札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(4) 本公示、入札説明書等に関する質問及び回答

ア 質問方法

様式不問により電子メールにて (1) のメールアドレスに提出すること。

イ 受付期限

令和 6 年 7 月 24 日（水）午後 5 時まで

ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を (1) に示す場所で閲覧に供する。

エ 回答書閲覧期間

令和 6 年 7 月 29 日から令和 6 年 8 月 2 日まで（各日午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 5 時まで）

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者のうち、最低価格の提示者（落札候補者）から順に資格審査を行ったうえで後日落札者を決定する。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となった者は、入札説明書に示す確認資料を競争入札参加資格確認申請書に添付して提出しなければならない。

ア 資料の提出先 (1) に示す場所

イ 提出部数 1 部

ウ 提出方法 (1) に示す場所への直接持参による提出

エ 提出期限 令和 6 年 8 月 7 日（水）午後 5 時まで

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金にあつては免除する。

イ 契約保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程第 27 条の規定に該当する場合に免除する。

(2) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、その他入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(5) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、名古屋市立大学競争入札参加者手引に定めるところによる。